

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 前期 公民【公共, 政治・経済】

問題用紙 No. 1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I 次の文章を読み、問1から問4に答えなさい。

社会に参画する自立した主体とは、孤立して生きるのではなく、地域社会などのさまざまな集団の一員として生き、様々な他者と共に当事者として、「公共的な空間」をつくる存在であることを自覚しなければならない。

現在、日本は1946年に公布された（ア）のもと、私たち国民は主権者として、よりよい公共的な空間を形成していく役割が期待されているのである。公共的な空間の基礎の確立には、一人ひとりがかけがえのない存在であり、人種や性別によって優劣がない人間の（イ）の存在を自覚しなければならない。そして、長い歴史の中で形成されてきた身分制が廃止されてもなお残る差別や（ウ）に対しては、本来は人間が（エ）であることを自覚することも重要である。最後に、互いの価値観が多様であることを寛容の精神で、互いに認め合う個人の（オ）もまた保障されなければならない。そこで（ア）では、個人の当然の権利を、国家や法律が与えたものではなく、（エ）で（オ）な社会を保障するために、a. 基本的人権を規定している。よって、他人の（イ）をふみにじることや暴力によって傷つけることはもってのほかである。しかし、近年の日本では、さまざまな国籍、宗教、文化をもつ人々が暮らしている。特に2018年に改正された（カ）法では、外国人を受け入れるための在留資格である「特定技能」が認められて、b. 在留外国人数は増加しているという現実にも向き合わなければならない。

こうした公共的な空間のなかで、人種・c. 性別・年齢・障害などにかかわらず、ともに生きていくためには、互いに同じ人間として（エ）であり、個人として相互に尊重され、また違いを多様性すなわち「（キ）」として捉え、互いに認め合うことが大切である。さらに、すべての人々を孤独、孤立、排除から援護し、健康で文化的な生活の実現につながるよう社会の構成員として支えあう（ク）の姿勢もまた今、私たちに求められるであろう。

問1（ ）の（ア）～（ク）に適切な語句を入れなさい。

問2 傍線部 a. について、人権の保障をより確実にするために、憲法ではその他にどのような権利を保障しているのか。3つあげ、それぞれ、空欄に収まる範囲で述べなさい。

問3 傍線部 b. について、日本で災害が起きた時に地域の外国人も安全に避難できるようにするために、日頃からどのような取り組みが必要か、あなたの考えを空欄に収まる範囲で述べなさい。

問4 傍線部 c. について、以下の問いに答えなさい。

- ① 現在の日本社会のなかでどのような課題が発生しているのか。具体的な問題を1つあげ、空欄に収まる範囲で述べなさい。
- ② こうした問題を解決するためにどのようなことが必要か、あなたの意見を空欄に収まる範囲で述べなさい。

II 次の文章を読み、問1から問4に答えなさい。

高度な能力をもつ行政官を確保し、行政事務を民主的・能率的に進めることを目的として、a. 公務員制度があるが、国民の要求と多様化と社会の複雑化は、b. 行政機能を拡大させ、行政機関数や規模を拡大させた。

そのため、行政を民主的に統制することは重要である。そこで、国会が統制する国政調査権、また国民が直接行政を監視し、行政をチェックするために、行政の過程に参加し、c. 行政の透明化を目指し、国民の知る権利を確保することも有効である。例えば、スウェーデンや日本の地方自治体でもすでに行われている d. オンブズマン制度も、そうした方法の1つとなる。強大な行政をいかに国民の利益に資する行政にするのか、私たち国民もその責任を負うことが求められていることを自覚しなければならない。

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 前期 公民【公共, 政治・経済】
問題用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

- 問 1 傍線部 a. について、戦前と戦後の違いについて、空欄に収まる範囲で述べなさい。
- 問 2 傍線部 b. について、このような国家を何と呼ぶか。
- 問 3 傍線部 c. について、こうしたことを目的に日本で 1999 年に制定された法律名を答えなさい。
- 問 4 傍線部 d. について、空欄に収まる範囲で説明しなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、問 1 から問 5 に答えなさい。

売り手と買い手が出あい、交換を行う場が市場である。資本主義経済においては、市場での a. 自由な取引を推進することにより、財およびサービスの価格と生産量が決められる。価格についてみると、需要と供給が一致する価格、つまり (①) 価格のもとでは市場に効率性が備わっているとみなす。しかし、市場メカニズム(自動調整作用)が機能するには、企業が競争している状況が必要である。たとえば独立した企業同士が、財の価格が下がらないように事前に取り決めなどをしていたら、本来の市場メカニズムが機能しなくなってしまう。したがって、このような行為は競争を排除するものとして (②) 法によって禁止され、(③) が監視している。

産業界の歴史をみると、19 世紀の後半に入って重化学工業が発展し、大企業は大量生産のもとで製造単価を引き下げることに成功した。これを b. 規模の経済とよぶ。そして、次第に少数の大企業が市場を強く支配する寡占や独占が生じた。寡占市場では、違法行為がなかったとしても市場で優位な地位を確保した企業が (④) となって価格設定をおこない、その水準の価格に競合他社が従うことにより、価格競争を避けようとする動きが強まる場合がある。そのような大企業の行動が進んだ結果として、広告・宣伝あるいは付帯するサービスの違いなどに競争の重点をおく、非価格競争が強化される傾向がある。ただし、近年では持続的な技術革新が生じることによって、寡占市場であっても価格と品質の両面で、激しい競争が繰り広げられる場合が多い。

市場メカニズムを適切に機能させるには、売り手と買い手の間に存在する情報の偏りをなくすことが必要である。たとえば現実の市場を観察すると、企業側がもつ情報の多くが消費者にはない場合がある。c. これを情報の非対称性とよび、消費者にとって不利な取引が成立する懸念がある。そこで、1968 年には (⑤) 法(2004 年に消費者基本法に改正)を制定するなど、d. 消費者の権利を守るための法制度が整備されている。

問 1 傍線部 a. に「自由な取引」とある。市場では自由競争の存在を前提に、当事者は契約の内容を自分たちの自由な意思で取り決めることができる。この原則を何というか書きなさい。

問 2 () の①～⑤に適切な語句を入れなさい。

問 3 傍線部 b. 「規模の経済」に関連する次のア～オの記述のうち、不適切なものを一つ選び記号で答えなさい。

- ア 規模の経済における「規模」とは、企業の生産能力のほかに販売量なども該当する。
- イ 規模の経済は、大規模製造業においてのみ観察される現象である。
- ウ 規模の経済は、企業活動を長期の視点から見たときに生じる効果であり、短期の費用低減とは区別される。
- エ 規模の経済は、専門化された効率の良い機械・装置などが企業の生産能力を高めたときに生じる。
- オ 規模の経済は、生産量の増加とともに生産コストが下がり、生産性が上昇することをいう。

問 4 傍線部 c. 「これを情報の非対称性とよび、消費者にとって不利な取引が成立する懸念がある」について、情報の非対称性が原因となって、消費者が不利益を被る実態がわかる例を一つあげ、簡潔に書きなさい。

問 5 傍線部 d. 「消費者の権利」に関連して、1962 年にケネディ大統領は消費者の 4 つの権利を明示した。それら 4 つの権利をすべて書きなさい。

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 前期 公民【公共, 政治・経済】

問題用紙 No. 3

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

IV 次の文章を読み、問 1 から問 6 に答えなさい。

経済成長の過程で各地に公害が発生した。公害は、工業化や都市化が進むなかで大気汚染、水質汚濁、土壌汚染など一連の環境破壊が生じ、人間の生命や健康を奪ったり、生活困難を引き起こしたりする、深刻な社会的災害である。その背景には様々な要因があるが、企業が利潤追求を第一に考え、事業活動を手がけるうえで必要な環境対策を取らなかったことが大きなものといえる。また、政府が適切な環境政策を取らなかったために、公害が発生した側面もある。公害の形態には、企業の生産過程に起因する（ ① ）公害、大都市に人口や産業、交通施設などが過度に集まって生じる（ ② ）公害、さらには人々が生活する際に発生するゴミによる（ ③ ）公害などがある。

戦前の日本では、a. 足尾銅山鉍毒事件、別子煙害事件などにみられるように、鉍業で甚大な被害が広がった例がある。これらの公害事件に対し、住民の激しい反対運動が起こり、それによって公害対策がある程度進んだ。しかし、戦争によって公害対策はいったん打ち切られた。

戦争中から戦後の高度成長期には、企業は成長や利益を優先する姿勢を強く持っていたため、公害を防ぐことや安全対策の実行のためにかける費用を節約する傾向があった。一方、政府は地域開発や公共事業を重点的に強化し、有効な公害対策を取ることを怠った。それが、世界でもあまり例をみないほど多様な公害事件の発生につながった。亜鉛精錬副産物のカドミウムが原因となった（ ④ ）（富山県）や工場排出の硫黄・窒素酸化物が原因となった（ ⑤ ）（三重県）などb. 裁判になった事件以外にも、あらゆる公害が全国で深刻化し、多くの健康被害などを引き起こした。

公害反対の世論が生じ、各地で住民運動が活発化したのは 1960 年代半ばからである。特に環境保全への要望が強い地域では、自治体が政府より厳しい（ ⑥ ）を制定し、その対策を進めた。また、四大公害訴訟ではすべて原告が勝訴し、政府側には政策変更の必要性が高まった。1970 年には（ ⑦ ）法の改正など環境関連の法整備が進むこととなり、1971 年には（ ⑧ ）が発足した。さらに 1974 年には（ ⑨ ）法が世界でいち早く実施された。このような動きを受けた企業は、1975 年に約 1 兆円にのぼる公害を防止するための投資をおこなった。そして、企業のc. 無過失責任制が採用され、d. 汚染者負担の原則 (PPP) が導入された。汚染源の規制という点では、濃度規制に加えて（ ⑩ ）規制の試みを開始した。地域開発事業には自治体がe. 環境アセスメント (環境影響評価) の制度化を進め、1997 年には道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所などを対象とする環境アセスメント法（環境影響評価法）が成立するに至った。

問 1 （ ）の①～⑩に適切な語句を入れなさい。

問 2 傍線部 a. 「足尾銅山鉍毒事件」では、銅山から流出する銅、亜鉛などが渡良瀬川下流の農作物、魚類に大きな被害を与えた。そこで、地元住民は代議士を先頭に政府と企業に対策を訴えたが、その代議士の名前を書きなさい。

問 3 傍線部 b. 「裁判になった事件」のうち、水俣病（熊本県）で被告となった企業名を書きなさい。

問 4 傍線部 c. 「無過失責任制」をわかりやすく説明しなさい。

問 5 傍線部 d. 「汚染者負担の原則 (PPP)」について、「外部不経済」の用語を使って説明しなさい。

問 6 傍線部 e. 「環境アセスメント (環境影響評価)」をわかりやすく説明しなさい。

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 前期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I

- 問 1 (ア) 日本国憲法 (イ) 尊厳 (ウ) 偏見
(エ) 平等 (オ) 自由 (カ) 出入国管理
(キ) ダイバーシティ (ク) ソーシャルインクルージョン (社会的包摂)

- 問 2 (例) 自由権：人間が生まれながらにもつ権利、国家権力からの不当な干渉や侵害を排除する権利
社会権：生存の保障や福祉の実現を国家に求める権利、参政権：政治参加する権利
国家請求権、違憲審査権もあり

- 問 3 ① ・外国語の防災パンフレットを作成
・防災訓練の参加を呼び掛ける
・日頃から地域のコミュニティに関わってもらう など

- 問 4 ① ・性別役割分担意識の固定化
・女性議員が少ない など
② ・教育現場での性別役割分担意識を解消することを目的とした授業を行う など

受験番号		氏名		*	*
------	--	----	--	---	---

*の欄は記入しないこと

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 前期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

Ⅱ

問 1 _____
戦前の大日本帝国憲法では、公務員は「天皇の官吏」であった
戦後の日本国憲法により、「全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と規定された

問 2 _____
行政国家

問 3 _____
情報公開法

問 4 _____
国民や住民の訴えに基づいて、行政運営の実態を調査し、是正する役職
1809 年にスウェーデンで設置された

Ⅲ

問 1 _____
契約自由の原則

問 2 ① _____ ② _____ ③ _____
④ _____ ⑤ _____
④ プライスリーダー（価格先導者） ⑤ 消費者保護基本

問 3 _____
イ

問 4 _____
消費者が製品の品質に関する情報を十分に知らなければ、品質の割に高い価格で購入する可能性がある。

問 5 _____
安全を求める権利 知らされる権利
_____ _____
選ぶ権利 意見が反映される権利
_____ _____

受験番号		氏名		*	*
------	--	----	--	---	---

＊の欄は記入しないこと

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 前期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 3

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

IV

- 問 1 ① 産業 ② 都市 ③ 消費生活
④ イタイイタイ病 ⑤ 四日市ぜんそく ⑥ 条例
⑦ 公害対策基本 ⑧ 環境庁 ⑨ 公害健康被害補償
⑩ 総量

問 2 田中正造 問 3 チッソ

問 4 故意、過失の有無によらず、損害があれば賠償責任を負う制度を指す。

問 5 公害の発生は外部不経済にあたる。PPP は、公害を発生させた企業側に費用を負担させるという点で、外部不経済の内部化を考慮した制度であるといえる。

問 6 地域開発事業において、自然・生活環境に与える影響を事前に調査、評価し、地方自治体の住民の意見を聞いて環境保全対策を講じようとするもの。

受験 番号		氏 名		*	*
----------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと